

質問 所有者不明土地を 増やさない予防策を

町長 相続登記しないデメリットの周知を図る



内田 勇 議員

質問 所有者不明の土地を有効利用するための特別措置法が成立した。市町村や民間企業、NPOなどが土地の使用を希望する場合、公共性が認められれば、最長10年間の使用権が設定できる。

国や自治体が公共事業を行う時も所有権を強制的に取得する収用手続きの簡素化等も盛り込まれている。

町内での農地、山林、宅地等の所有者不明の土地の現状はどのようなになっているか。

土地の所有者が死亡し、相続財産管理人が選任されていないなどの理由で送付できなかった通知書は3件、24筆であり、非課税土地や免税点以下で課税しない土地については通知の必要がないため調査できていない。

答 税務課長 所有者不明土地の主な要因は、土地の所有者が死亡後に相続登記されずそのまま放置されていることによる。

土地の所有者が死亡し、相続財産管理人が選任されていないなどの理由で送付できなかった通知書は3件、24筆であり、非課税土地や免税点以下で課税しない土地については通知の必要がないため調査できていない。

町長 地籍調査において所有者不明のため境界の立会ができない土地については、筆界未定地として処理する。平成29年度に地籍調査を行った4地区では、総筆数475筆中、30筆を筆界未定地で処理した。

公共事業への影響については、町道、農道等の整備では土地所有者は確定されている。

質問 地籍調査や公共事業などに影響は大きいと思うが、空き家バンクのようにバンク制度の創設で所有者不明土地を増やさない予防策を。

町長 平成33年3月31日までの間、所有権移転登記に対する放棄できる制度の創設を69%が認めても良いとの調査結果がある。

町長 平成33年3月31日までの間、所有権移転登記に対する

放棄できる制度の創設を69%が認めても良いとの調査結果がある。

町長 平成33年3月31日までの間、所有権移転登記に対する

登録免許税が免除される。町では死亡届の手続きの際に、遺族の皆様が相続登記をしない場合のデメリットなどを記載したチラシを配布している。

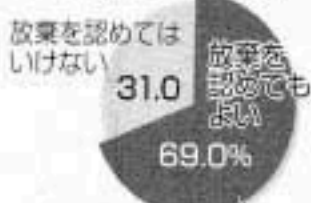
ジビエ普及について

質問 適切な衛生管理や流通規格に従ってジビエを扱える食肉施設に国産ジビエ認証制度もできたが、町内でも年間800頭のイノシシが捕獲されている。奥出雲の特産としてブランド化し、ジビエ普及に向けた支援対策を。

町長 農産物の鳥獣被害防止対策での捕獲、ジビエを消費する裾野開拓、認証制度希望者への支援をしていきたい。

町長 農産物の鳥獣被害防止対策での捕獲、ジビエを消費する裾野開拓、認証制度希望者への支援をしていきたい。

土地所有権の放棄



※2018年2月の国土交通省ウェブアンケートより

質問

利用していない宅地や田畑などを所有する人の47.4%が負担を感じ、不要な土地の所有権を



国産ジビエ
認証

農水省が商標登録出願中の国産ジビエ認証制度のロゴマーク